
V 令和7年度県予算の概要

1	令和7年度当初予算（一般会計） の概要	262
2	主要事業の紹介	268

1. 令和7年度当初予算一般会計のフレーム

令和7年度当初予算一般会計の規模は、2兆1,878億円で、前年度に比べて557億円、2.6%の増となっています。

区 分		令和6年度 当初予算 A	令和7年度 当初予算 B	比 較	
				増 減 B-A	伸 率 B/A
歳 出	人件費	3,950	3,979	29	100.7
	給与費	3,651	3,788	137	103.8
	退職手当	299	191	▲109	63.9
	社会保障費	3,839	4,047	208	105.4
	公債費	2,469	2,524	55	102.2
	補助事業費	1,155	1,129	▲25	97.7
	単独事業費	786	864	79	109.9
	直轄事業負担金	183	140	▲43	76.5
	計	2,123	2,134	11	100.5
	災害復旧費	156	148	▲9	94.9
	行政施策費	4,343	4,147	▲195	95.5
	市町村交付金等	4,257	4,651	394	109.3
	その他	184	249	65	135.3
合 計		21,321	21,878	557	102.6
歳 入	県税等	9,905	10,690	785	107.9
	地方譲与税等	1,148	1,176	28	102.4
	地方交付税	2,949	3,071	122	104.1
	国庫支出金	2,017	2,029	12	100.6
	県債	1,622	1,540	▲83	94.9
	通常債	1,478	1,540	61	104.2
	臨時財政対策債	144	0	▲144	皆減
	収支均衡のための 基金繰入金	0	0	0	-
	地方交付税精算等 のための基金繰入金※2	260	305	45	117.3
	その他	3,420	3,066	▲354	89.6
	合 計	21,321	21,878	557	102.6

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

※2 地方交付税精算：令和7年度普通交付税算定における精算分充当のために取り崩すもの

歳出の主な増減

- ◆ 人件費 +29億円(+0.7%)
 - ・給与改定等に伴う給与費の増：+143億円
 - ・時間外勤務手当の減：▲7億円
 - ・定年引上げ（61歳→62歳）に伴う退職手当の減：▲108億円
- ◆ 社会保障費 +208億円(+5.4%)
 - ・保育士の処遇改善等による保育給付費負担金の増：+76億円
 - ・高齢化の進展等による後期高齢者医療負担金の増：+49億円
- ◆ 行政施策費 ▲195億円(▲4.5%)
 - ・コロナ融資の返済進捗に伴う預託金等の減：▲590億円
 - ・緊急時に備えた融資枠の確保等に伴う預託金等の増：+215億円
 - ・小中学校の一人一台端末更新支援費の増：+61億円
- ◆ その他 +65億円(+35.3%)
 - ・退職手当基金積立金の増：+50億円

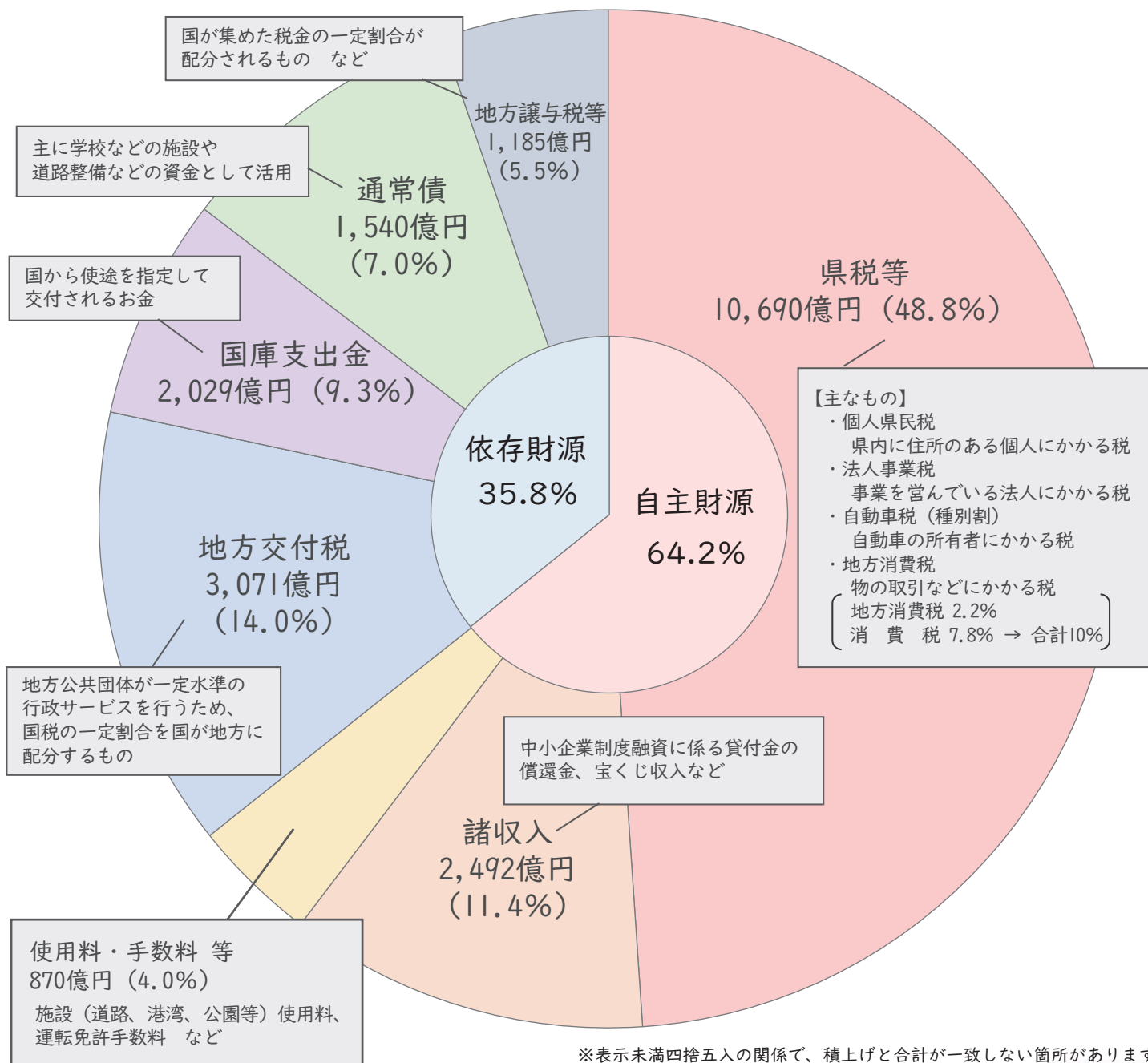
歳入の主な増減

- ◆ 県税等 +785億円(+7.9%)
 - 企業業績の堅調な推移に伴う法人二税の増
- ◆ 地方交付税 +122億円(+4.1%)
 - 地方財政計画において、地方交付税総額が増となったことに伴う増
- ◆ 県債 ▲83億円(▲5.1%)
 - ・通常債 +61億円(+4.2%)
 - 県有施設の整備等による増
 - ・臨時財政対策債 ▲144億円(皆減)
 - 地方財政計画において、新規発行額がないことに伴う減
- ◆ 収支均衡のための基金繰入金 なし
- ◆ 地方交付税精算等のための基金繰入金 305億円
- ◆ その他 ▲354億円(▲10.4%)
 - コロナ融資の返済進捗等に伴う償還金の減：▲366億円

2. 歳入予算の内訳

歳入予算のうち、もっとも大きなものは「県税等（県税及び地方消費税清算金）」で、全体の約49%を占めています。このほか、国から配られる「地方交付税」（約14%）や借入金である「県債」（約7%）など、さまざまなものがあります。

歳入総額 2兆1,878億円



※表示未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

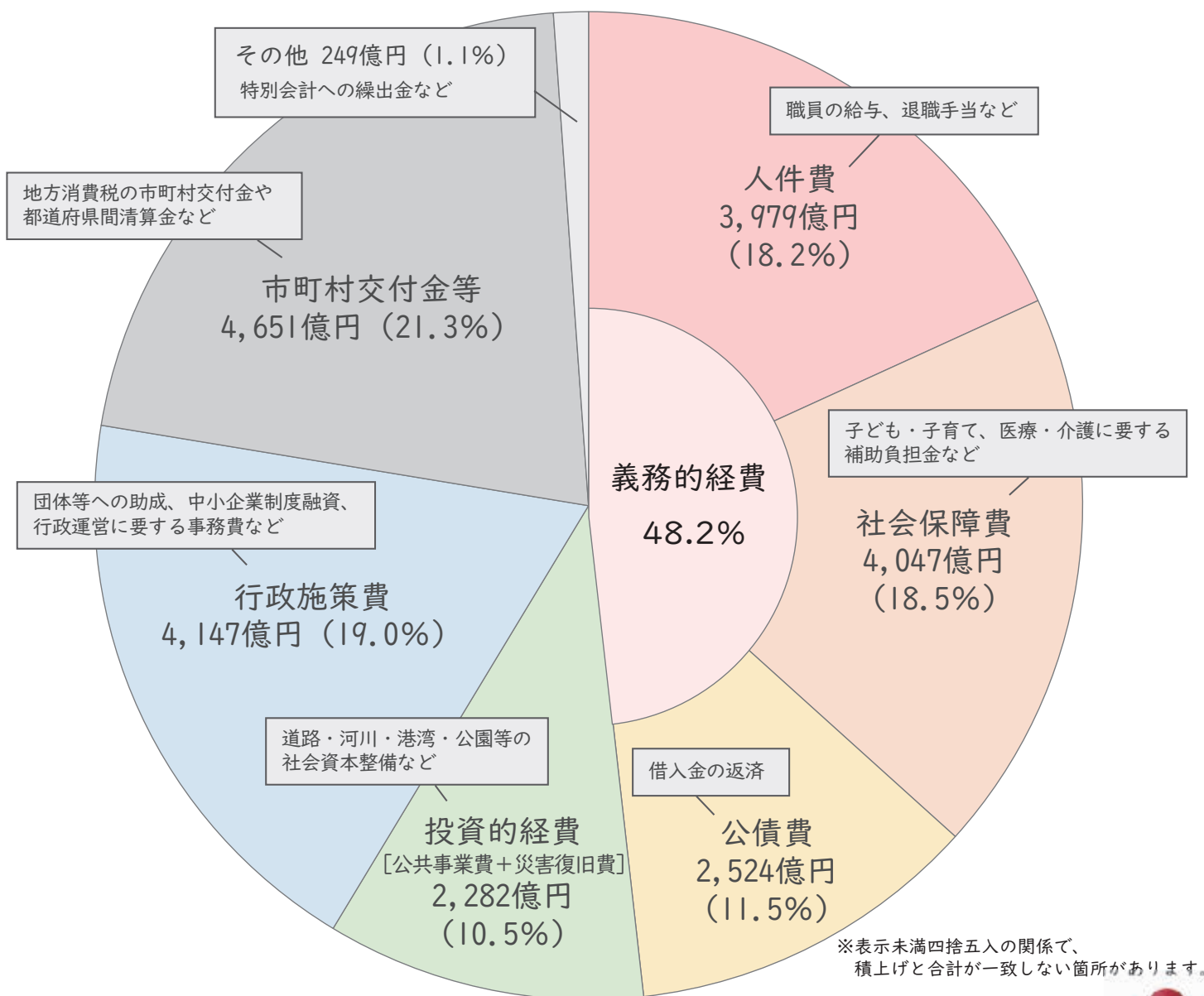
用語解説 ～自主財源と依存財源～

県税など県の権限で収入できるものを『自主財源』といい、国庫支出金や県債など、他から受ける収入を『依存財源』といいます。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されます。

3-1. 歳出予算の内訳 ～ 性質別経費 ～

性質別経費とは、歳出を経費の性質ごとに分類したもので、「人件費」や医療・福祉にかかる経費である「社会保障費」、将来にわたって活用される道路や建物などの整備費である「投資的経費」などに分けられます。

歳出総額 2兆1,878億円



地方消費税増収分は社会保障施策の充実・安定化に活用されています

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分 約753億円を、子ども・子育てや高等教育の無償化、医療・介護などの社会保障施策の一部に活用しています。

【主なもの】

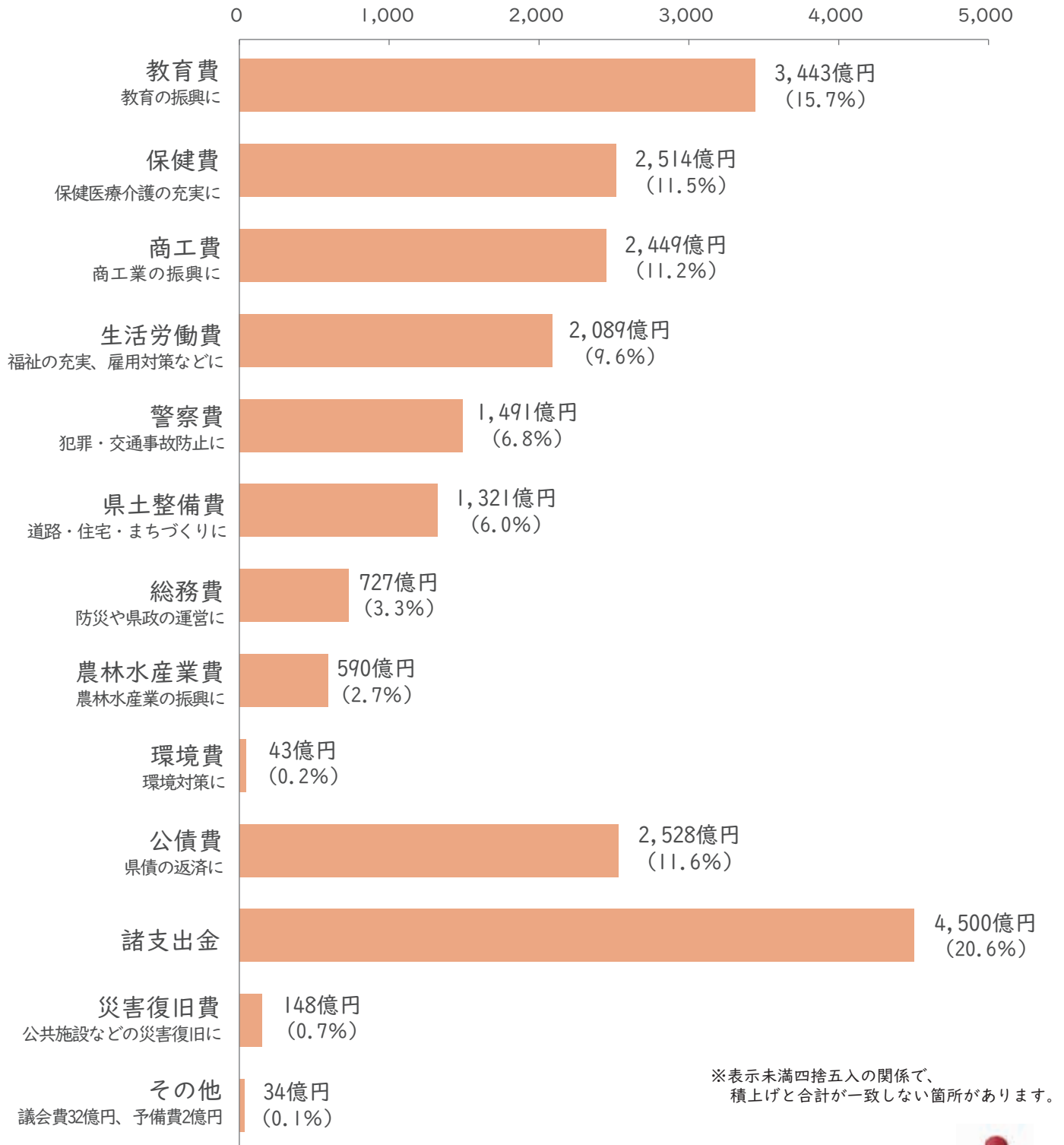
- ・ 保育料無償化の実施、保育所や放課後児童クラブの運営費支援
- ・ 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大
- ・ 県設立公立大学法人や私立専門学校の授業料等減免

用語解説 ～義務的経費～

法などにより支出が義務づけられている人件費、社会保障費、公債費をいい、一般的に削減が困難な経費と言われています。高齢化により社会保障費が年々増加しており、地方財政を圧迫している要因とされています。

3-2. 歳出予算の内訳 ～ 目的別経費 ～

目的別経費は、歳出をサービスの目的ごとに分類したもので、学校教育のための「教育費」や商工業振興のための「商工費」、保健医療介護の充実のための「保健費」、福祉の充実、雇用対策などのための「生活労働費」、犯罪捜査など警察活動のための「警察費」などに分けられます。



用語解説 ～ 諸支出金 ～

都道府県清算金（地方消費税等都道府県間で清算するお金）や市町村交付金（県に納められた税の一定割合を市町村に交付するお金）からなる予算項目です。

4. 県民一人あたりの支出内訳

令和7年度当初予算を県民一人あたりで計算すると約42万9千円で、その主な内訳は、次のようになります。

	県民一人あたり 支出額	主な内容
教育の振興に	約6万7千円 [15.7%]	・教職員人件費、学校の運営経費 ・県立高校の体育館等へのエアコン設置の推進（P9）
保健医療介護の 充実に	約4万9千円 [11.5%]	・国民健康保険助成、後期高齢者医療負担金 ・身近なワンヘルスの取組の推進（P20）
商工業の振興に	約4万8千円 [11.2%]	・中小企業向け制度融資の充実（P13） ・超集積半導体の産業化の推進（P14）
福祉の充実、 雇用対策などに	約4万1千円 [9.6%]	・第3子以降の保育料の無償化（P8） ・就職氷河期世代の正規就労の支援（P10）
犯罪・交通事故 防止に	約2万9千円 [6.8%]	・警察官人件費、警察署などの運営費 ・暴力団対策、特殊詐欺対策の強化（P20）
道路・住宅・ まちづくりに	約2万6千円 [6.0%]	・道路、河川、港湾、公園など社会資本の整備 ・被災した道路や河川などの復旧加速化（P21）
防災や 県政の運営に	約1万4千円 [3.3%]	・交通空白地域の解消の推進（P12） ・地震・津波に対する備えの強化（P21）
農林水産業の 振興に	約1万2千円 [2.7%]	・生産力を強化し、「強い農林水産業」を実現（P15） ・販売力を強化し、「稼げる農林水産業」を実現（P16）
環境対策に	約1千円 [0.2%]	・プラスチック資源循環の枠組み構築支援（P19） ・EVバッテリー資源循環モデルの構築（P19）
県債の返済に	約5万円 [11.6%]	福岡県の県債の状況については、 P25で詳しく説明しています。
その他、 諸支出金などに	約9万2千円 [21.4%]	・都道府県清算金、市町村交付金 ・災害復旧費、議会費、予備費
計	約42万9千円	

5. 福岡県の家計簿

令和7年度当初予算を年収500万円の家計に例えた場合、次のようになります。

収入

区分	収入額
給与 (県税、地方交付税、地方譲与税など)	340万円
給与立替え (※1) (臨時財政対策債)	0万円
借入金 (通常債)	36万円
パート、賃料・臨時収入 (使用料・手数料、諸収入など)	70万円
預貯金取崩し (※2) (財政調整基金等三基金繰入金)	7万円
奨学金や保険給付、家屋修繕の助成金 (国庫支出金、地方特例交付金など)	47万円
合 計	500万円

支出

区分	支出額
生活費〔食費、日用品費、光熱水費〕 (人件費、一般行政費など)	110万円
医療費、介護費 (社会保障費)	93万円
ローン返済 (公債費)	58万円
家の修繕、家財道具買替え (投資的経費)	52万円
教育費、仕送り (補助費等、繰出金)	132万円
預金、投資 (積立金、投資及び出資金、貸付金)	55万円
合 計	500万円

※1 借入金の一部ですが、将来会社(国)から給与として支払われます。

※2 収支均衡を図るための財政調整基金等三基金の取崩しはありません。

収入は、給与（県税、地方交付税等）のほか、借入金（通常債）も大きな割合を占めています。

それに対して支出は、食費や日用品費などの生活費（人件費等）、医療費、介護費（社会保障費）、ローン返済（公債費）といった減らすことが難しい経費の割合が高くなっています。古くなった家の修繕（投資的経費）も費用がかかりますが、暮らしの安全を守るためには必要ですし、災害などへの備えも欠かすことはできません。

このため、日ごろから収入を増やす努力（県税収入の確保対策等）を行うとともに、支出は食費を抑えたり、日用品費、光熱水費の節約に努めるなどして、家計のやりくりを行っています。

人を育て、人を惹きつけるまちをつくる

「出会い」を創出し、「結婚」、「妊娠・出産」を応援

◆ 気軽に出会える「福岡ふらっとカフェ」を開催（1,048万円）

- ・趣味等をテーマとしたフリートーク交流会「福岡ふらっとカフェ」を県内4地域で開催
- ・登録手続きのオンライン化により、AIマッチングツール「ふく♡こいコミュニティ」の利便性を向上させ、登録者をカフェへ誘導

◆ 中高生が乳幼児と触れ合う機会を創出（1,305万円）

- ・こどもを産み育て、家族を持つことをイメージするため、「乳幼児ふれあい体験」に取り組む学校と保育所等をマッチング

◆ 妊産婦のこころの健康の向上を支援（972万円）

- ・妊産婦に早期に受診可能なメンタルクリニック等を紹介する拠点病院を県内4地域に設置し、安心してケアを受けられる体制を整備

「子育て」を応援

◆ 第3子以降の保育料を無償化（5億3,409万円）

- ・多子世帯の経済的負担の大きさや3人以上の子育て世帯が特に減少していることを踏まえ、安心してこどもを産み育てられる環境を推進するため、第3子以降の保育料の無償化に取り組む市町村を支援

◆ 育休を取り子育てをする「よかパパ」を応援（6,878万円）

- ・中小企業における男性従業員の育休取得率100%を目標に掲げた行動計画の策定を支援
- ・家事・育児の実践事例などをまとめた「パパノートブック」を配布し、男性の積極的な育児参加を応援

◆ 5歳児健診を推進（232万円）

- ・市町村による5歳児健診を推進するため、小児科医が不足する地域に派遣する体制づくりや、健診可能な医師確保のための研修を実施

◆ 放課後児童クラブの人員確保と児童への支援を強化（1,526万円）

- ・放課後児童クラブと支援員とのマッチングを実施
- ・クラブの魅力を紹介する動画を配信
- ・配慮を必要とする児童への支援方法等を助言するアドバイザーを派遣

「こども」の健やかな成長を応援

◆ 未来子どもチャレンジ応援プロジェクトを推進（2億5,845万円）

- ・体験活動への参加促進のため、その内容や魅力を紹介するWebサイトを開設
- ・福岡地域に加え、その他県内3地域で子ども体験フェスティバルを開催
- ・中学生を対象に、未来の地域リーダーを育成するキャンプを開催
- ・未就学児から小学校低学年までを対象に、オイスカ※等と連携した外国人研修生との交流を実施
- ・小学校高学年から中学生までを対象に、オーストラリアでのホームステイ体験を実施
- ・高校生が海外の大学生と自分の将来や世界の未来について議論する「福岡未来創造キャンプ」を開催
- ・高校生の様々な社会課題へのチャレンジに対し、専門家のアドバイスや資金援助を行い、その実現を応援

※オイスカ：主にアジア・太平洋地域で農村開発や人材育成を行う国際NGO

◆ 県立高校の体育館等へのエアコン設置を推進（1億524万円）

- ・近年の夏の猛暑や多くの県立高校が避難所として指定されていることを踏まえ、生徒の健康を守り、災害時における避難所環境の充実を図るため、体育館等へのエアコン設置のための設計を実施

◆ 県立学校の帰国・外国籍生徒の日本語学習を支援（1,015万円）

- ・学校生活を送る上で必要となる日本語を身につけるための講座を実施
- ・学習支援や生活相談に対応するためのサポーターの配置や通訳ソフトを導入

◆ 県立学校のトイレの快適性向上を推進（3億5,333万円）

- ・県立高校や特別支援学校のトイレに温水洗浄便座を設置

「若者」の挑戦を応援

◆ 国内外で活躍するリーダーを育成（544万円）

- ・全国から高校生が集い、切磋琢磨しながらリーダーシップを学ぶ「日本の次世代リーダー養成塾」の開催を支援

◆ 友好提携地域と連携しグローバル人材を育成（1,478万円）

- ・タイ・バンコク都との間で、国際感覚やアントレプレナーシップを学ぶ高校生交流プログラムを実施
- ・ベトナム・ハノイ市との間で、日本語教育分野における交流プログラムを実施

◆ 国連機関や企業で国際的に活躍できる人材を育成（480万円）

- ・国連ハビタット福岡本部の海外プロジェクトへの参加を通じて、マネジメント能力や英語運用能力を身につける人材育成プログラムを実施



<バンコク都との高校生交流>

「女性」の活躍を応援

◆ 女性の役員登用を応援（456万円）

- ・ 役員候補者の人脈形成や経営層の意識改革を図るフォーラム「福岡BOARD倶楽部」を開設し、企業経営に深く関わる社内取締役への女性登用を応援

◆ 働く女性の健康を守るための取組を推進（730万円）

- ・ 女性の健康課題による望まない離職等を防ぎ、健康とキャリアを両立する情報をSNSで発信
- ・ 女性社員の健康課題に取り組む企業に専門家を派遣し、収集した好事例を県のポータルサイトで発信

◆ 未来を担う女性農業者の活躍を応援（300万円）

- ・ 女性農業者の能力発揮や農業・農村における固定的な性別役割分担意識解消を目的とした研修を開催

◆ ジェンダー平等に向けた気づきと行動を推進（1,725万円）

- ・ 企業経営者によるワークショップや県民からのフォトメッセージ・動画の募集を行い、ジェンダー平等に向けた気づき、取組を推進

年齢や障がいの有無、国籍を問わず「すべての人」の活躍を応援

◆ 就職氷河期世代の正規就労を支援（1,237万円）

- ・ 建設・介護・保安・農業等の職業体験付き合同会社説明会を開催
- ・ 高等技術専門校での最先端技術訓練に向けたカリキュラムを作成

◆ 農業分野における障がい者の直接雇用を推進（1,914万円）

- ・ 農業分野における障がいのある人の直接雇用に向け、課題の確認や作業環境の改善支援を実施

◆ 生涯現役で活躍したい人を応援（1,822万円）

- ・ 70歳以上になっても働ける制度を導入する企業を拡大するためのセミナーを開催
- ・ 50歳代の在職者を対象にセカンドキャリアへの円滑な移行を支援するため、キャリアコンサルタントによる個別相談を実施

◆ 「FUKUOKA IS OPENセンター」の在留外国人への相談体制を強化（1,969万円）

- ・ 多言語に対応した相談用チャットボットの整備や教育・住宅・医療分野での多言語サポーターの派遣等を実施

◆ 障がいのある人の収入向上を支援（1億618万円）

- ・ 高単価で多くの仕事が期待できるIT業務の共同受注体制を強化
- ・ 希望に応じた就労先を確保するための企業を開拓



社会を支える「担い手」を育成

◆ 看護学生の県内就業を促進（8,405万円）

- ・ 看護師等修学資金の貸与対象者を大学生や高校の看護専攻科の生徒に拡大

◆ 看護職員の復職を後押し（670万円）

- ・ 子育て等で一旦現場を離れた方を対象に看護職への復職に向けた実践的な研修「『カムバ』ナース応援プログラム」を実施

◆ 訪問介護員の確保を支援（1億4,164万円）

- ・ 訪問介護サービスを安定的に提供するため、複数事業者合同での採用活動や経験豊富な訪問介護員による経験年数が短い訪問介護員との同行訪問に取り組む事業者を支援

◆ 保育士が働きやすい職場環境づくりを支援（813万円）

- ・ 保育施設の職場環境改善や魅力的な求人情報掲載に関する助言を行うアドバイザーを派遣

◆ トラック運転手の確保を支援（1億121万円）

- ・ 物流サービスを維持・確保するため、運転手が働きやすい職場環境整備に取り組む事業者を支援

県民の「健康」づくりを推進

◆ ふくおか健康づくり県民運動を推進（1億475万円）

- ・ ふくおか健康づくり団体・事業所宣言を行った事業所の認知度向上のための優良事例の紹介や、企業版ウォーキングラリーを実施
- ・ 骨粗しょう症検診の受診率向上のため、検診実施に向けた取組を行う市町村を支援
- ・ 特定健診の受診率向上のため、市町村や共済組合等にナッジ理論※を活用した受診勧奨に関する研修を実施

※ナッジ理論：人間の行動を強制的にではなく、自然と促す方法を生み出すための理論

◆ 妊婦と乳幼児の歯と口の健康づくりを推進（807万円）

- ・ 妊娠期における歯科健診の受診を勧奨する動画を制作し、市町村の両親学級等で活用
- ・ 乳幼児の「話す、噛む、飲み込む」等の発達に関する動画を制作し、保育士や保護者に対し適切な訓練方法等を周知

「文化芸術」の力で、人とまちを元気にする

✓ 将来を担う若手芸術家を育てる

◆ 将来の文化芸術を担う若手芸術家を育成（4,657万円）

- ・ 文化芸術活動の担い手を育成・支援する「福岡県アーツカウンシル（仮称）」の設立検討委員会の設置や、若手芸術家の活動に対する支援を実施
- ・ 芸術家が地域に滞在し、住民と交流しつつ作品を制作するアーティスト・イン・レジデンスを実施

✓ 文化芸術の力で地域と経済を活性化

◆ 新県立美術館の建設を推進（3億3,790万円）

- ・ 文化芸術の拠点となる新県立美術館の実施設計等を実施

◆ 九州国立博物館開館20周年記念事業を実施（2,751万円）

- ・ 九州国立博物館において、県内各地の祭・伝統行事の公演や、県内の高校生・大学生によるパフォーマンス等を実施

◆ こども食堂における文化芸術ワークショップの開催を推進（354万円）

- ・ 演劇、工作、俳句などのワークショップを企画できるコーディネーターを育成し、こどもたちが文化芸術活動を体験できる機会を創出



「スポーツ」の力で、人とまちを元気にする

✓ 世界で活躍するアスリートを育てる

◆ 世界を見据えた県内アスリートを育成（426万円）

- ・海外選手の招聘・育成、海外選手との交流による県内アスリートの強化・育成のため、アクション福岡を拠点とした国内最高峰のトレーニングセンターの構想を検討

◆ 県内トップアスリートのパフォーマンスの向上を支援（701万円）

- ・医科学的根拠に基づいた指導を行うアドバイザーを派遣
- ・大会中のアスリートのコンディショニングをサポートするトレーナーを派遣

◆ バレーボールの国際交流を通じた競技力向上を支援（436万円）

- ・国際バレーボール連盟等とのMOU※に基づき、バレーボールの国際強化拠点として、各国代表選手と県内小中高選手との交流プログラムやコーチングアカデミーを開催

※MOU：組織間の合意事項を記した覚書



✓ スポーツの力で地域と経済を活性化

◆ スポーツの国際大会を開催（3億4,234万円）

- ・「マイナビ presents 2025 アジアBMXフリースタイル選手権」を開催
- ・「IFSCクライミンググランドファイナルズ福岡2025」を開催
- ・「東急不動産ホールディングスWDSF世界ブレイキン選手権2025久留米」を開催

◆ アーバンスポーツの普及を推進（334万円）

- ・若い世代がスポーツに親しむきっかけづくりのため、スケートボードやBMXの未経験者・初心者向けの体験会を実施



<アーバンスポーツ体験会>

◆ 「マイナビ ツール・ド・九州2025」を開催（1億8,888万円）

- ・福岡、長崎、熊本、大分、宮崎を舞台とした国際自転車競技連合認定の国際サイクルロードレースを開催

◆ 新たな福岡武道館を令和8年1月に開館（1,645万円）

- ・開館記念式典、オープニングイベントの実施により、福岡武道館の開館を県民に広くPRし、利用を促進

◆ 中学校部活動の地域移行における課題解決を支援（1億8,786万円）

- ・市町村の課題に対応した知識や経験を有する地域クラブ活動推進アドバイザーを派遣
- ・教職員に代わる指導者を養成するため、中学生への指導法や安全管理、ハラスメント等に関する研修を実施
- ・指導者に関する求人・人材情報を登録し、マッチングを行う人材バンクを設置



©Japan Cycling Federation



©(株)CB提供



©JDSF

「住みつづけたい、住んでみたいまち」をつくる

✓ 人を呼び込み、「魅力あるまち」をつくる

◆ 花あふれる豊かな県づくりを推進（1億724万円）

- ・「花による美しいまちづくりのコーディネーター」石原和幸氏と連携し、市町村の特色を活かした花壇整備を支援

◆ 直方市藤野川の整備により地域の賑わいを創出（5,000万円）

- ・民間事業者が行う花公園整備と連携し、藤野川の親水護岸や遊歩道を整備

◆ 「2027年国際園芸博覧会」出展に向けた準備（280万円）

- ・花あふれる美しいまちづくり、造園・花きなどの地域産業の振興や本県への誘客に向け、出展内容を検討

◆ 県営公園にインクルーシブな空間を整備（2億2,600万円）

- ・東公園及び中央公園に障がいの有無に関わらず、こどもたちが一緒に遊べる遊具を設置
- ・筑後広域公園に誰もが自由に寝そべって遊べる大屋根広場を整備

◆ 障がいのある人への合理的配慮の理解を促進（802万円）

- ・外見からは障がいがあることが分かりにくい人に対する合理的配慮の理解を深める動画を配信
- ・手話通訳者の資格取得を支援するため、模擬試験形式による実技演習を実施

◆ 誰もが快適に利用できるトイレを整備（6,882万円）

- ・県営公園や県庁舎等に洋式トイレ、温水洗浄便座を増設

◆ 空き家を活用した移住を推進（1,321万円）

- ・移住希望者に対し、空き家の活用に関する情報を発信
- ・空き家を購入し移住する若年・子育て世帯に対し、リノベーションを支援

◆ 安全で快適な道路を整備（122億83万円）

- ・通学路の歩道整備や交差点の改良工事等を実施
- ・市街地における道路の拡幅やバイパス整備を実施

◆ 移住・定住を促進（1億6,142万円）

- ・市町村の個性的な移住・定住プロモーション動画を制作・配信
- ・地場産業などへの就業と居住、交流体験が一体となった特色あるプログラム「くらしごと体験」を移住希望者に提供
- ・東京23区を対象とした国の移住支援金制度に加え、県独自に要件（対象地域・職種）を設定し、移住支援金を支給



✓ 「地域公共交通」を活性化

◆ 交通空白地域の解消を推進（1,555万円）

- ・交通空白地域の解消に向け、コミュニティバスの広域運行や公共ライドシェア導入等について、市町村間の調整や研修会、専門アドバイザーの派遣を実施し、市町村の取組を2年間集中的に支援

◆ 地域公共交通の運転手確保を支援（4,870万円）

- ・地域公共交通の維持・確保のため、人材確保に取り組むバス・タクシー事業者の設備導入や環境整備を支援

✓ 隣接県と連携し、「県境地域」を振興

◆ 豊築・有明地域を振興（2,185万円）

- ・ぐるなび「ミセメディア」を活用し、首都圏での豊築地域フェアを実施
- ・熊本県との県境を越えた共同開催モデルとして、eスポーツイベントを実施

産業を育て、はたらく場を広げる

県経済の原動力「中小企業」の成長を支援

◆ 適正な価格転嫁を進め、持続的な賃上げを推進（1,167万円）

- ・「賃金と物価の好循環」の実現に向け、「価格転嫁円滑化推進フォーラム」や業界向け講習会を実施

◆ DXによる収益力向上を推進（8,636万円）

- ・中小企業の収益力向上や従業員の賃上げに向け、「福岡県中小企業生産性向上支援センター」を「福岡県中小企業DX推進センター」に改組し、生産プロセス等のDX化を支援する専門アドバイザー派遣を実施

◆ 早期の経営改善を支援（2,155万円）

- ・中小企業の経営基盤の強化に向け、簡易経営診断や早期経営改善計画の策定を支援することにより、中小企業の持続的な賃上げを応援

◆ 未来にはばたく中小企業を応援（5,133万円）

- ・新商品の開発や販路拡大に果敢に挑戦する企業に対し、専門家による伴走支援や開発経費等の助成を実施

◆ 外国人材の確保・定着を支援（6,574万円）

- ・外国人労働者受入れに向けた企業の魅力発信や居住環境の整備を支援

◆ 中小企業のM&Aによる事業承継を支援（2,004万円）

- ・中小企業の技術やノウハウを守るため、M&Aの売り手、買い手双方の企業を支援

◆ 建設業における中小企業のDX化を推進（773万円）

- ・建設業団体と連携し、DXによる働き方改革を推進するための研修会や現場体験会を実施

◆ 中小企業向け制度融資を充実〔融資総枠8,646億円〕（うち新規融資枠3,255億円）

- ・米国の関税措置により影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため、「米国関税対策特別融資」を実施

成長の起爆剤となる「スタートアップ」を育成

◆ スタートアップエコシステムの形成を強力に推進（5,055万円）

- ・「グローバルコネクト福岡」を中心としてスタートアップの資金調達、ビジネスマッチング、海外展開を強力に支援

◆ 「金融・資産運用特区」として、国際金融機能形成を加速（2,929万円）

- ・アジアを代表する国際金融都市でのプロモーションや本県への進出に関心を示す海外企業の招聘を実施



<グローバルコネクト福岡 ロゴ>

◆ 新規創業企業の成長を支援（融資枠30億円）

- ・「成長支援資金」を創設し、創業2年目から5年目までのディープテック、IT分野等の企業の成長を後押し
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 〔保証料〕 創業後2年目まで | 県と信用保証協会が全額補てん（0.95%→0%） |
| 創業後3年目～5年目まで | 県が一部補てん（0.95%→0.50%） |

経済と環境の好循環「グリーン成長プロジェクト」を推進

✓ 北部九州自動車産業グリーン先進拠点の推進

◆ 先進モビリティ開発・生産人材を育成・確保（2,180万円）

- ・ 県内大学生の技術力向上や県内企業の就職に向け、「学生フォーミュラ」参加者に対し、自動運転やEV関連の講演会、県内企業との交流会を実施
- ・ こどもたちの先進モビリティに対する興味関心を醸成するため、「ジャパンモビリティショー福岡2025」において、車づくりを学ぶ体験・学習イベントや県内生産車両の展示・試乗を実施



<モビリティショーの様子>

✓ グリーンデバイス開發生産拠点の形成

◆ 超集積半導体の産業化を推進（2,427万円）

- ・ 「三次元半導体研究センター」と「社会システム実証センター」を「福岡超集積半導体ソリューションセンター」に統合し、半導体後工程の先進技術開発を強力に支援

Q 「超集積」とは何ですか？

A 半導体後工程の先進技術によって、チップを高度に集積させることです。

◆ 半導体後工程を中心に新規参入・新製品開発を支援（3,933万円）

- ・ 半導体産業への新規参入に向けたセミナーを開催
- ・ 県内企業の取引拡大に向け、半導体後工程に関連した新製品開発を支援

✓ 水素グリーン成長戦略の推進

◆ 「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」として、FCトラックの導入を推進（8,769万円）

- ・ FC大型トラックの性能や特長について理解を高めるための試乗会を開催
- ・ FCトラックの既存燃料（軽油）と水素価格の差額を支援
- ・ FCトラックに対応した水素ステーションの運営を支援

◆ 水素サプライチェーンの県内各地への展開を推進（1,025万円）

- ・ 地産地消型の水素製造プロジェクトの事業可能性調査を行う事業者を支援



<FC大型トラック>

世界で勝負できる「先端技術産業」の創出を加速

◆ バイオスタートアップエコシステムを形成（1,165万円）

- ・ 創業関連事業者等の交流活動を支援
- ・ 首都圏の製薬企業・投資家等を対象に県内バイオスタートアップ情報を発信

◆ 宇宙ビジネスを振興（1,313万円）

- ・ 「宇宙ビジネスプロモーター」による県内企業への宇宙ビジネス参入・拡大支援
- ・ 大規模国際会議（APRSAF）の誘致を実施



<大規模国際会議(APRSAF) 開催イメージ>

◆ イノベーションを推進する「未来ITスタートアップアワード」を創設（892万円）

- ・ 福岡のIT産業をけん引する革新的なIT技術やビジネスプランを一体的に掘り起こす新たな表彰制度を創設

生産力を強化し、「強い農林水産業」を実現

◆ 強い農業構造を確立（1億5,692万円）

- ・大規模化を目指す経営体に対し、経営力向上や経営面積拡大を支援し、本県農業の未来を担う企業型経営体への転換を推進

◆ 「あまおう」の競争力を集中強化（1億653万円）

- ・「あまおう」のブランド力をさらに高めるため、生産、輸送、販売を集中的に強化
- ・苗の流出防止対策を実施



<あまおう>

◆ ハ女茶の世界ブランド化を推進（9,975万円）

- ・厳しい輸出環境を乗り越え、世界で売れるハ女茶にするため、海外の富裕層へのプロモーションやバイヤー招聘を実施



<ハ女茶>

◆ 新品種の開発による農業競争力を強化（2,464万円）

- ・高温といもち病に強い米新品種や、うま味が強く高価格での取引が期待される本県初の茶独自品種を開発

◆ 園芸農業の先端技術研究開発拠点を整備（2,482万円）

- ・県内各地の農林業総合試験場が持つ機能を集約し、先端技術の開発や生産者向け研修等を行う「園芸ADTECセンター」の整備に向け、地質調査等を実施

◆ 園芸農業の競争力を強化（14億5,350万円）

- ・園芸産地の育成、雇用型経営導入等に必要な施設・機械の導入を支援

◆ 水田農業の競争力を強化（1億4,495万円）

- ・農作業集約化及び生産規模拡大に取り組む担い手が行う機械の導入を支援

◆ ノリ養殖の強い生産構造を確立（888万円）

- ・ノリ養殖経営の大規模化に向け、収穫作業が省力化できる高性能漁船に適した生産体制の検証や、法人化を目指すノリ養殖経営体へのアドバイザー派遣を実施

◆ 環境変化に対応した漁業の推進（1,789万円）

- ・豊前海において、貧酸素水塊の発生を予測し見える化するスマート漁業を導入
- ・筑後川と矢部川において、産卵に適した時期に親アユを放流するための生産技術を確立

Q 「貧酸素水塊」とは何ですか？

A 豪雨や猛暑により発生する海中の酸素濃度が低下した水塊です。この水塊からは生物が逃げ出し、漁獲量が減少します。

◆ 動物保健衛生所を整備（7億5,614万円）

- ・老朽化した筑後家畜保健衛生所をみやま市に移転し、ワンヘルスセンターの一翼を担う施設として整備する動物保健衛生所の建築工事を実施

販売力を強化し、「稼げる農林水産業」を実現

◆ ワンコインではじめよう！花ある暮らしを推進（915万円）

- ・若い世代の花の消費拡大に向け、気軽に花を買い親しむ機会を創出する「ワンコインブーケ」をPR

◆ 県産米の魅力発信を強化（400万円）

- ・おいしい米づくりの取組や米の栄養価を紹介

◆ 20周年の「博多和牛」の競争力を強化（821万円）

- ・博多和牛を取り扱う店で販売コーナーを強化するなど消費拡大に向けた流通業者・消費者へのPR、肉質向上対策を実施



<博多和牛の販売コーナー>

◆ ハラル認証県産和牛の販売体制を確立（534万円）

- ・インバウンド需要やイスラム圏への輸出の高まりを捉え、ハラル認証県産和牛の販売体制を確立

◆ 野生鳥獣をペットフードに利活用（2,275万円）

- ・未活用の捕獲獣を県域で収集し、ペットフード原料として有効活用する取組を支援



<ハモ料理>

◆ 「ふくおかの魚」の取引拡大を推進（1,362万円）

- ・県産水産物の取引拡大を推進するため、「ふくおかの地魚応援の店」においてインバウンド客や豊築・有明地域の観光客に向けたフェアを開催

◆ 稼げる林業をつくる！収益力を向上（3,094万円）

- ・収益が最大化するよう自動で採材する ICT 高性能林業機械の普及や、成長が早く育林コストの低減を図ることができる特定苗木への転換を推進
- ・CLTの県産材シェアを拡大するため、運搬方法の見直し等による流通経費の低コスト化を実証



<CLT（直交集成板）>

経済成長を支える「産業人材」を育成

◆ 半導体後工程を支える人材を育成（642万円）

- ・全国初となる半導体後工程を体系的に学習できる実習講座を開設

◆ 技術系中小企業の人材確保を支援（423万円）

- ・県若者就職支援センターにおいて、技術系中小企業の魅力を伝える説明会や、インターンシップを行う企業へのアドバイザー派遣を実施

◆ 収益力強化を実現する農業DX専門人材を育成（1,125万円）

- ・品目ごとに生産地が一体となって収益力向上に取り組むため、農業DX専門人材を育成

◆ 県産業を支える人材を育成（2,611万円）

- ・先端技術産業への関心を高めるため、中学校における出前授業や講演会、県立高校における体験実習や指導者研修を実施
 - ・建設業における就業を推進するため、中高生に向けた建設業の魅力発信や工業高校と建設業団体とのマッチングを実施

食の王国・福岡の魅力を高め、「観光産業」を振興

✓ 戦略的なプロモーションを展開

◆ 食の王国福岡の魅力を発信（7,707万円）

- ・世界のグルメ情報を発信する「ラ・リスト」の東京、パリでのイベント出展や、食を中心とした観光情報の発信により、国内外の観光客を誘客

◆ 県内温泉地への誘客を強化（4,390万円）

- ・「福岡の食と温泉コンシェルジュ」を福岡空港国際観光案内所に設置
- ・夜間・早朝イベントを開催し、温泉地のにぎわいを創出



<原鶴温泉>

◆ 伝統工芸の魅力を発信（2,700万円）

- ・産地への誘客を図るため、伝統工芸品の展示と産地の紹介を行う観光施設、商業施設等を支援

◆ 欧米豪・中東からの誘客・県内周遊を推進（1億2,696万円）

- ・イスラム圏出身のインフルエンサーを活用し、中東向けに福岡の観光の魅力を発信
- ・ムスリム、ベジタリアン等が安心して利用できる飲食店情報を発信
- ・欧米豪に設置している本県の観光誘客拠点を通じて、現地旅行会社が企画する旅行商品の造成・販売を支援

✓ 観光資源の魅力を向上

◆ 万葉歌碑による県内周遊を推進（634万円）

- ・万葉歌碑が所在する市町村の連携による観光プログラムの開発を支援し、魅力ある広域観光ルートを創出

◆ 久留米餅のオープンファクトリー化を推進（1,350万円）

- ・産地事業者が年間を通じて工房見学や製作体験を提供できる体制づくりを支援

◆ 野鳥川を中心とした秋月の魅力を向上（2,704万円）

- ・秋月の魅力向上、賑わい・交流創出のため、中心を流れる野鳥川の伝統的石積構造物を再生



<野鳥川>

 発展の基盤となる「インフラ」を整備

◆ 企業誘致の受け皿となる工業用地を整備（7億4,465万円）

- ・ 苅田港新松山地区において工業用地造成事業を実施
- ・ 新たな土地造成を戦略的に進めるため、苅田港の長期的な構想の策定等を実施

◆ 工業用地造成事業（14億294万円）

- ・ うきは西部工業用地造成のための設計、用地取得等を実施

◆ 戦略的道路整備に向けた交通ビッグデータを分析（2,492万円）

- ・ 効率的な物流や企業誘致のための道路ネットワークの強化に向け、交通ビッグデータを分析

◆ 福岡市・北九州市へのアクセス向上を図る道路網を整備（87億9,785万円）

- ・ 福岡市、北九州市周辺の基幹的道路の整備
（筑紫野古賀線、国道322号香春大任バイパス ほか）
- ・ 福岡、北九州高速道路の整備
（福岡都市高速3号線（空港線）延伸、北九州都市高速5号線（戸畑～牧山）の整備 ほか）

◆ 産業振興や地域振興の基盤となる基幹的道路網を整備（87億5,101万円）

- ・ 産業団地等とインターチェンジ、港湾とのアクセス向上を図る道路の整備
（久留米筑紫野線 ほか）
- ・ 広域的な地域振興を促進する道路の整備
（国道442号黒木バイパス、国道443号三橋瀬高バイパス ほか）

◆ 下関北九州道路の早期整備に向けた調査・設計を実施（257万円）

◆ 北九州空港の利用を推進（8億7,349万円）

- ・ 貨物輸送ネットワークを構築するため、空港周辺に立地する航空貨物用施設や設備の整備を支援
- ・ 生鮮貨物の首都圏への輸送ルートを構築するため、輸送費用を支援
- ・ 半導体関連貨物をはじめとした国際貨物の集貨を推進するため、輸送費用を支援
- ・ コロナ禍で運休・減便した旅客路線を再生するため、航空会社の新規就航や復便・増便を支援
- ・ 早朝・深夜便の利用を拡大するため、北九州空港と福岡都市圏を結ぶリムジンバスの運行を支援

◆ 地域の活力を支える港湾を整備（21億690万円）

- ・ 港内船舶の航行安全確保のための航路の整備等を実施（苅田港、三池港 ほか）

健全な環境と、安全・安心な暮らしを守る

▶▶▶ 「環境」を守り、未来につなぐ

✓ 生活の中のツナグ活動を後押し

◆ ワンヘルス認証農林水産物を推進（6,686万円）

- ・減農薬や減化学肥料など、環境に配慮して生産されたワンヘルス認証農林水産物の認知度向上と販売拡大を図るため、テレビCMや大手量販店での販売促進フェア等を実施

◆ 「持って帰っていいと（eat）ボックス」で食品ロス削減を推進（163万円）

- ・食べきれなかった料理を持ち帰るボックスを飲食店に配布し、利用実態と食品ロス削減効果を調査

◆ 道路・河川のボランティア団体を支援（2,446万円）

- ・清掃活動等に携わるボランティア団体の作業負担の軽減や、新規登録の推進により、除草エリアを拡大

◆ 犬猫の致死処分ゼロを維持（662万円）

- ・保護犬・保護猫のさらなる譲渡につなげるため、人に馴れさせる訓練を行う動物愛護団体を支援

✓ 感染症の流行や環境悪化を防ぐ

◆ 県保健環境研究所を整備（46億3,521万円）

- ・老朽化により太宰府市からみやま市に移転し、ワンヘルスセンターの中核施設となる保健環境研究所の建築工事を実施

◆ 嘉麻市産業廃棄物中間処理施設において行政代執行を実施（2億5,006万円）

- ・残置廃棄物による生活環境の支障のおそれを取り除くための工事を実施
- ・生活環境への影響を確認するため、施設内や周辺のモニタリングを実施

✓ 脱炭素化を推進

◆ 中小企業の脱炭素経営を推進（6,400万円）

- ・温室効果ガス排出量の算定や削減目標の設定、省エネ・再エネ設備導入計画の策定を支援し、中小企業における脱炭素化を推進

◆ GBNet福岡による使用済みEVバッテリーの資源循環モデルを構築（2,314万円）

- ・中古EVのリースを通じたEVバッテリーの安定回収を実証
- ・県内企業のリユース蓄電池市場への参入促進セミナーを実施
- ・GBNet福岡参加企業によるレアメタル抽出技術の確立を支援

◆ 「プラスチックRe:bornプロジェクト」を実施（841万円）

- ・製造業における再生プラスチック使用のニーズやプラスチックの排出状況を調査
- ・プラスチックの資源循環の枠組みをつくるため、事業者や研究機関等による共同研究を支援

◆ 「ペロブスカイト太陽電池」の普及を推進（1億1,500万円）

- ・避難所に指定されている県有施設に率先導入
- ・普及拡大に向け、民間事業者による実証を支援

<ペロブスカイト太陽電池>



Q 「ペロブスカイト太陽電池」とは何ですか？

A 軽量・柔軟であり、これまで設置が困難であった建物壁面などにも導入可能な次世代型太陽電池の一つです。

▶▶▶ 「ワンヘルス」の取組をみんなで推進

✓ ワンヘルスを理解しよう

◆ 幼児期から学齢期におけるワンヘルス教育を推進（1,203万円）

- ・ 幼児向け絵本の作成や幼稚園教諭・保育士等へのワンヘルス教育の実施方法などに関するセミナーを実施
- ・ 各校の教育方針に沿ったワンヘルス教育を推進するため、私立小中学校に専門家派遣や教員向けセミナーを実施

◆ 特別支援学校におけるワンヘルス教育を推進（475万円）

- ・ 児童生徒の障がい特性に合わせた教育啓発資料を作成
- ・ ワンヘルスマスター等の外部講師と教員が連携したワンヘルス教育を実施
- ・ ドッグセラピーを実施し、動物介在教育の効果を検証
- ・ ワンヘルス学習推進モデル校においてカリキュラム開発を実施

◆ 「ワンヘルス体験学習ゾーン（仮称）」を整備（2億5,296万円）

- ・ ワンヘルスについて学び、体験することができる屋内エリアを整備するため、基本設計を実施
- ・ 1960年代の筑後地域の里地里山や掘割等の生態系を再現し、ワンヘルスや生物多様性の保全に関する教育・研究を行うための屋外エリアを整備

◆ 「大阪・関西万博」でワンヘルスの取組を発信（3,548万円）

- ・ 大阪・関西万博テーマウィークに出展し、著名人によるトークショーやパネルディスカッション等を実施

✓ ワンヘルスを実践しよう

◆ みんなでやろうよ！身近なワンヘルスの取組を推進（584万円）

- ・ 県民自らが取り組める身近なワンヘルス活動を話し合う「ワンヘルス未来会議」を開催

◆ 「ワンヘルスの森 四王寺」における森林浴ツアーを実施（354万円）

- ・ 自然の大切さを学ぶとともに心身の健康づくりが期待できる森林浴を推進するため、ワンヘルスガイドによる体験ツアーを実施

▶▶▶ 犯罪を防ぎ、「生活の安全」を守る

◆ 暴力団、トクリュウの壊滅に向けた対策を強化（7,946万円）

- ・ 防犯アプリ「みまもっち」に各種詐欺の疑似体験機能を追加
- ・ 被疑者の早期検挙に向け、画像解析装置を導入
- ・ 犯罪組織から資金を剥奪するため、集団民事訴訟の提起を支援

◆ 飲酒運転撲滅、自転車事故防止のための取組を強化（777万円）

- ・ 飲酒運転撲滅のための啓発動画を制作し発信
- ・ 「自転車指導警告部隊（仮称）」を発足し、交通指導・啓発活動を強化

◆ ストーカー・DV被害者が安心して暮らせる住環境を確保（240万円）

- ・ ストーカー・DV事案の重大事件化を防ぐため、被害者の転居費用を支援

◆ 高齢者や障がいの者の消費者トラブル防止対策を強化（561万円）

- ・ 高齢者や障がいの者の見守りを行う事業所等に消費者トラブルの実例や注意すべきポイントを動画やチラシにより周知

「防災・減災」対策を強化

✓ 事前防災・減災対策の推進

◆ 地震・津波に対する備えを強化（6,225万円）

- ・海域活断層を震源とする地震の被害想定調査を実施
- ・「ふくおか防災ナビ・まもるくん」に地域別想定震度を掲載
- ・津波による被害想定的基础となる浸水想定調査を実施

◆ 災害時における要支援者の避難支援体制を強化（500万円）

- ・自主防災組織に対し、地区内の住民や事業所などが連携して防災活動を行うための地区防災計画の作成を支援し、要支援者の円滑な避難に必要な個別避難計画の作成を加速

◆ ジェンダー平等の視点をもって災害に対応できる人材を育成（565万円）

- ・自主防災組織のリーダーを対象に、ジェンダー平等の視点を踏まえた避難所運営の実動訓練を実施
- ・市町村の防災訓練において、ジェンダー平等の視点を踏まえた避難所開設運営の図上訓練やシミュレーションゲームなどを行うための講師を派遣

◆ 在宅人工呼吸器使用者の安全を確保（691万円）

- ・災害等による停電時において、在宅人工呼吸器使用者の命を守る非常用電源の導入を支援

◆ 盛土監視体制を強化（1,453万円）

- ・危険盛土を監視するためのドローン画像解析ソフトや可搬式カメラ等を導入

◆ 流域治水を推進（7,861万円）

- ・ため池の事前放流を推進するため、降水量やため池への流入量を予測し放流量の目安を示すアプリを開発
- ・市町村や土地改良区が行う水田の貯留機能を向上させる「田んぼダム」の導入を支援

◆ ため池等の安全対策を実施（59億1,970万円）

- ・ため池や農業用排水施設の整備等を実施

◆ 洪水・土砂災害対策等を推進（191億4,378万円）

- ・河川の護岸、砂防施設、地すべり防止対策施設等を整備

◆ グリーンインフラの整備を推進（2億円）

- ・流域治水対策の強化を図っている久留米市において、自然環境を活用した道路を整備し減災効果を実証

Q 「グリーンインフラ」とは何ですか？

A 自然環境が持つ多様な機能を、社会課題の解決に活用しようとする考え方です。

◆ 国民保護訓練に向けた受入体制を構築（495万円）

- ・令和8年度実施予定の国、沖縄県、九州・山口各県との共同実動、図上訓練に向け、避難住民の受入れ基本要領を作成

✓ 災害時の緊急対応及び早期復旧

◆ 被災した道路や河川などの復旧を加速化（209億9,694万円）

- ・災害復旧と併せて行う河川の改良工事、砂防施設の整備等を実施
- ・農地・農業用施設、林道等を復旧

◆ 緊急輸送道路等を整備（198億7,272万円）

- ・災害時の応急活動や緊急車両の通行を確保するため、緊急輸送道路の整備、道路法面の崩壊・落石対策等を実施

◆ 災害に備えた上下水道の連携を強化（1,000万円）

- ・上下水道連携の仕組みづくりのため、国、県、水道・下水道関係団体等からなる連絡調整会議を開催
- ・効果的な支援を進めるためのデジタル地図を作成

◆ 早期復旧に向けた災害査定のDX化を推進（3,080万円）

- ・災害査定業務の迅速化を図るため、デジタル機器やクラウド型情報管理ツールを導入

「困難を抱える人」を支援

✓ きめ細かな対応が必要なこども・若者を支援

◆ 不登校児童生徒を地域総がかりで支援（5,447万円）

- ・地域住民、PTA、NPOなどとの連携により、不登校児童生徒が学習や体験活動を通じて社会的自立を育むサポートスポットを設置

◆ ICTを活用した不登校児童生徒の社会的自立を支援（1,299万円）

- ・小中学校の不登校児童生徒を対象に、大学生ボランティアによるオンライン支援を実施
- ・大学生ボランティアを対象に、児童生徒に寄り添った支援を行うための研修を実施
- ・大学生ボランティアによる支援内容を不登校児童生徒や保護者に紹介する動画やリーフレットを作成

◆ 県立学校におけるいじめ重大事態への対応を強化（916万円）

- ・学校だけでは解決が困難な問題に対応するため、弁護士、医師等の専門家を派遣
- ・いじめ重大事態調査委員会を設置した学校に、事実関係の調査や専門的知見から指導・助言を行う第三者委員として、弁護士や医師等の専門家を派遣

◆ 警固界限のこども・若者を支援（8,854万円）

- ・犯罪被害を防ぐため、警固界限の危険性について広く注意喚起する動画を配信
- ・警固界限に集まるこども・若者一人ひとりの悩みに寄り添い、相談しやすい環境を整えるため、相談窓口の設置やアウトリーチによる支援を実施
- ・虐待等により帰る家がないこども・若者の緊急的な避難場所として「こども若者シェルター」を設置し、居場所の提供や相談支援を実施

◆ 「ヤングケアラーほっとサロン」を開設（401万円）

- ・ヤングケアラーの心理的負担を軽減するため、ヤングケアラー経験者が勉強や進路、友人関係などの悩みを聞くオンラインサロンを開催（毎月第4土曜日、19時～21時）

◆ 生活保護受給世帯のこどもの多様な進路選択をアウトリーチにより支援（1,424万円）

- ・県保健福祉（環境）事務所に相談員を配置し、進路選択に関する情報提供やアドバイスを実施

✓ 高齢者・障がいのある人等を支援

◆ 成年後見制度の利用を促進するための体制を強化（1,461万円）

- ・成年後見に関する相談やマッチングに取り組む市町村を支援するため、アドバイザーを派遣
- ・法人後見実施団体を養成するための研修を実施
- ・支援困難事案に対応するため、社会福祉士会や弁護士会等で構成する検討会を実施

◆ ひきこもりに関する市町村の相談機能強化を支援（868万円）

- ・県ひきこもり地域支援センターに支援員を配置し、ひきこもり状態にある人や家族からの相談対応を行う市町村を伴走支援

◆ 障がいのあるこどもを地域で療育するための体制づくりを支援（945万円）

- ・全ての市町村で児童発達支援センターを設置するため、市町村への働きかけや助言を行うサポート職員を県発達障がい者支援センターに配置

▶▶▶ 地域と連携し、質の高い「医療・介護」を提供

◆ 「新しい認知症観」に基づく認知症の理解を促進（971万円）

- ・ 認知症に関する正しい知識を普及するため、フォーラムを開催
- ・ 市町村の認知症施策推進計画の策定を円滑に進めるため、アドバイザーを派遣

▶▶▶ 「県庁の生産性」を向上し、県民サービスを充実

✓ 行政DXの推進

◆ DX推進人材の計画的な育成（462万円）

◆ 人口偏在対策に向けてミクロデータを活用（607万円）

- ・ 人口偏在対策に活用するため、若年男女の人口移動の詳細データを分析

✓ 県行政分野の職場改善・人材確保

◆ 県庁のオフィス改革を推進（1億4,491万円）

- ・ 良質な職場環境の整備により優秀な人材を確保するため、職員間のコミュニケーションの活性化や事務の効率化につながる事務室のフリーアドレス化を実施



<オフィス空間のリニューアル>

◆ 県職員のメンタルヘルス相談体制を強化（987万円）

- ・ 職員の高ストレス情報を各職場の健康推進員と共有できるようにシステムを改修
- ・ 出先機関の病気休職者等に対し、体調確認・面談を行う産業カウンセラーや臨床心理士を派遣